

### 高齢者福祉の充実と 支援策の確立を

板倉真也(日本共産党)

(ア)介護施設の食費・居住費の全額自己負担、市民税非課税から課税にされたことによる介護保険料や医療費の負担増などで暮らしが厳しくなっている方々に対して、保険料・利用料の減免・軽減のさらなる施策が必要。あわせて、食費・居住費のホテルコストに対する市独自の利用者負担軽減策を確立すべき。(イ)要支援1・2と判定された人へ、生活支援ヘルパー派遣事業を実施すべき。(ウ)要介護1以下の人で介護ベッドと車椅子の貸与を打ち切られる人に対して、助成制度を行うべき。

福祉保健部長 (ア)所得の低い方々への支援として、特定入所者介護サービス費という補給給付が設けられている。

また、介護保険制度が始まる前から施設に入所されていた方で所得の低い方には、その当時の費用で利用が続けられる制度を設けている。現状では、さらなる独自負担軽減策は考えていない。(イ)他団体の動向等を参考にしながら、今後、調査研究していきたい。(ウ)東京都の補助が100%市の予算で賄うことは、現在の財政事情では難しい。都に意見を申し上げていきたい。

### 障害者の就労支援について

青木ひかる(みどりの風)

景気回復と言われているが、障害者の作業所が行う内職のような仕事は減少している。(ア)市内最大の事業所である市役所が、障害者のできる仕事をもっと提供、発注しないか。(イ)新座市を視察したが、市役所内で日常的にたくさんの方々が実習を行っている。まだまだ小金井市は努力が足りないのではないか。(ウ)市長がリーダーシップをとって障害者に仕事を提供しようとするべきではないか。

福祉保健部長 (ア)障害のある方の就労支援を民間事業者

にお願する以上、まず市が



率先して障害のある方への就労支援を行うことは当然である。どういったものが障害のある方のできるのか、庁内の検討委員会の中で洗い出しを行って、引き続き最大の努力をしたい。(イ)私も5月26日に視察し、大いに参考になった。障害福祉課、健康課が先頭になって、庁内のほうにも浸透していきたい。

市長 (ウ)できるだけ仕事をやっていただくような状況をつくらなければならぬと考えている。障害のある人たちにやっていただくような仕事を洗い出したいと考える。

## 意見書・決議の審議結果

可決された意見書は、国等の関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件名	要旨	賛成 × 反対 退席					議決結果	
		会派名(人数)	議長は除く					
		自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)	改革連合(2)	
子どもたちの発達保障される「認定子ども園」を求める意見書	認定子ども園は、幼稚園と保育園の両方の機能を持つとしている。施設の設置基準、教育・保育内容の水準の引下げや直接契約制になるなど、子育て環境はますます悪くなる。東京都が条例を制定するに当たっては広く都民の意見を聞き、子どもの最善の利益を尊重する立場で現状の幼稚園・保育園水準を下回らない基準にすることを求める。	×	3				×	原案可決
介護保険の電動車イスと電動ベッドの利用継続に関する意見書	4月から施行された改正介護保険法で「電動ベッドを取り上げるなら、普通のベッドを貸してくれなければいくなり布団の生活になり寝起きにも困る」等不安の声が寄せられている。電動ベッド等利用してきた人には継続して利用できるように、これから申し込む人にはケアマネージャー、医師の判断を最大限尊重するよう求める。	×		×			×	原案可決
障害者自立支援法の改善と負担軽減を求める意見書	障害者自立支援法の実施により、サービス利用に原則1割負担を強いる「応益負担」が導入され、障害者とその家族には大変な負担増となっている。また支払い方式の変更など施設経営にも多大な影響を与えている。よって、障害者自立支援法の「応益負担」も含めた制度の見直しと財政的援助の強化等、負担軽減の対策を求める。	×		×				原案可決
高齢者への増税の中止を求める意見書	高齢者の所得税が増税され、今年度からは住民税が増税に。連動して国保税や介護保険料も負担増になり、老人医療の窓口負担などにも影響が及ぶこととなった。これらは高齢者が耐えられる限度を超えており、現在実施している高齢者への増税の中止と、今後実施予定の増税の凍結を首相と財務大臣に求める。	×		×	3		×	原案可決
武蔵小金井駅南口再開発の更なる推進を求める決議	諸手続きを経て都市再生機構は、既存の建物の解体や区画道路等の整備に着手し、建物等の本格着工に向けて進めている。小金井市議会は、再開発の更なる促進に向けて、今後とも大局をもって事業を進められるように関係者の一層の努力を改めて強く求める。		×			×		原案可決
新内閣総理大臣及び閣僚による靖国神社公式参拝の中止を求める意見書	8月15日、小泉前総理が靖国神社を公式参拝したことに小金井市議会は強く遺憾の意を表明するものである。今般、新内閣が発足したが、新しい総理大臣や閣僚は公式参拝を避けるべきであるとの国民の多数意思を重く受け止め、公式参拝は見送り、長らく停滞していたアジア外交を正常化させるために全力を傾注すべきである。	×			1		×	原案可決
可燃ごみの安定的な処理に向けての決議	二枚橋衛生組合は焼却炉を順次停止し、来年3月には焼却をやめる。小金井市は国分寺市に可燃ごみの共同処理を申し入れており、来年3月までの広域支援を決定いただいた。国分寺市に感謝をするものである。また市長に対しては残された課題の解決を求めると共に、議会も可燃ごみの安定的な処理の実現に努めるものである。							原案可決
ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める意見書	日本の現状は、ドクターヘリが普及している欧米諸国に比べ大きな格差がある。ドイツでは導入後20年間で交通事故の死者を3分の1に減少させた。救急救命に効果を上げるドクターヘリの全国配備を推進するため、国と都道府県の責務、国が整備に必要な経費を補助するなど明記した新法の制定を強く求める。							原案可決
道路交通法の改正による影響の改善を求める意見書	改正道路交通法が施行され、駐車禁止の取締りが強化された。迷惑駐車や違法駐車等の取締強化はやむを得ないが、実態を踏まえない機械的な取締りで市民生活に影響が出ている。そこで、タクシー業、運送業、宅配業、配達を伴う業務、福祉関連など一定の分野に関しては、駐車禁止の対象から除外するよう要請する。							原案可決
出資法及び貸金業規制法の改正に関する意見書	法改正に当たっては、出資法の上限金利を例外を設けることなく一律に、利息制限法第1条の制限金利まで引き下げる。貸金業規制法第43条のみなし弁済規定を撤廃すること。出資法における日賦貸金業者及び電話担保金融に対する特例金利を廃止すること。保証料名下での出資法及び利息制限法の脱法を禁止すること。							原案可決

### 可燃ごみの安定的な処理に向けての決議

賛成討論(要旨)

宮下 誠(公明党)

ごみ処理は11万市民の日常生活にとって欠くことのできない重要な業務である。二枚橋焼却場が来年3月末までに全炉を停止する状況下、差し迫った課題として対処すべきだ。国分寺市が、10月から明年3月までの広域支援を決定したことに深く感謝する。可燃ごみが今後長期にわたり安定的に処理できるよう、更なる減量や周辺自治体との連携など、残された課題の解決に向けて全力を尽くすよう市長に要請する。

賛成討論(要旨)

関根優司(日本共産党)

国分寺市との燃やすごみ共同処理で「全量を国分寺市で処理」という方針で2年間交渉を進め、6月になって私の質問で小金井のごみの3分の1しか処理できないと判明したことは、市政に大混乱をもたらした市長の大失政である。「場所を特定する市民参加を進めてほしい」という当然の国分寺の要請に正面から応えようとしていないことは重大で市長は極めて外交的配慮に欠けると言わざるを得ない。以上申し添え賛成討論とする。

